

平成22年度 財団法人 ふくしま建築住宅センター事業報告

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

平成22年度の我が国経済は、平成21年度後半からの補正予算による需要創出・雇用対策等による景気の下支え効果により、国内総生産の実質成長率は、3.1%程度と3年ぶりのプラス成長が見込まれています。

このような経済状況を受けて、景気への波及効果が大きいとされる平成22年度全国新設住宅着工戸数は、昨年度と同様に100万戸を下回る厳しい状況にはありますが、前年度比5.6%増の819,071戸とやや持ち直しが見られる反面、東北全体では、前年度比、1.5%増、福島県における着工戸数は、前年度比、7.2%の減、8,912戸とやや減少しており、福島県内の景気回復は足踏み状況と考えられます。

一方、国の住宅政策は、これまでの成長社会から成熟社会へという大きな構造変化の中、平成21年12月に成立した第二次補正予算でエコ住宅の建設及びリフォームに対してエコポイントを発行する制度が創設されたことに伴い、登録性能評価機関として新築住宅に係る「対象住宅証明書」の発行と、新築住宅及びリフォームに係る「エコポイント申請」の受付業務を開始いたしました。

当センターとしては、住宅政策の変化に併せて利用者の皆様方の利便性向上を図るため、建築確認検査業務を中心とし、住宅瑕疵担保責任保険業務、適合証明業務及び住宅版エコポイントなど、他の業務を併せて利用できるワンストップサービスの充実に、従来にも増して努めてきたところであります。

また、当センター設立以来、実施してまいりました建築の情報提供や相談業務等につきまして「安全・安心な地域社会形成支援事業」として、建築関係者及び一般消費者の方々を対象に各地域で講習会等を開催するとともに、遠隔地利用者の利便性向上を目的とした「サテライト」につきましても、相双地区での継続開催のほか、県南地方の方々を対象に平成23年1月から3月の冬期間に限り白河市で開催し、顧客満足度の高いサービスの提供に努めるなど、センター利用者の更なる拡大を目指してまいりました。

最後になりますが、年度末の3月11日に発生した東日本大震災により、特に、浜通り地区を中心として建築確認申請件数が減少するという事業環境の急激な変化が生じましたが、平成22年度事業実績に対する影響は年度末ということもあり、軽微なものに留まっております。

平成22年度 新設住宅着工戸数（平成22年4月～平成23年3月）

	平成22年度（戸）	平成21年度（戸）	備 考
全 国	819,071	775,277	5.6%
東 北	39,647	39,070	1.5%
福 島 県	8,912	9,604	△7.2%

1 確認検査業務

建築基準法に基づく指定確認検査機関として、法第6条に規定する建築物、建築設備及び工作物の確認・検査業務を公正かつ的確に実施しました。

確認申請件数は前年度比、6.2%の増、5,756件、検査申請件数は、前年度比、2.0%の増、4,832件となりました。

また、確認・検査収入額は前年度比、7.3%の増、259,903千円となりました。

	平成22年度	平成21年度	備 考
確認申請件数	5,756	5,419	6.2%
検査申請件数	4,832	4,739	2.0%
計	10,588	10,158	4.2%
収入額（千円）	259,903	242,125	7.3%

〈事務所毎の確認・検査取扱件数内訳〉

	平成22年度	平成21年度	備 考
県北事務所	3, 739	3, 626	3.1%
県中事務所	3, 519	3, 066	14.8%
いわき事務所	2, 280	2, 344	△2.7%
会津事務所	1, 050	1, 122	△6.4%
計	10, 588	10, 158	4.2%

2 住宅性能評価業務

住宅の品質確保の促進に関する法律に基づく登録住宅性能評価機関として、戸建て住宅と共同住宅における設計住宅性能評価及び建設住宅性能評価の業務を実施しました。

その結果、設計住宅性能評価件数、23棟35戸、収入額は、前年度比、81.6%の減、1,861千円となりました。

	平成22年度	平成21年度	備 考
設計住宅性能評価	23棟、35戸	31棟、129戸	
建設住宅性能評価	0	14棟、176戸	
収入額 (千円)	1, 861	10, 149	△81.6%

3 適合証明業務

独立行政法人住宅金融支援機構との業務協定に基づき、証券化事業に係る新築住宅及び既存住宅の設計検査・現場検査の適合証明を迅速・かつ的確に実施しました。

その結果、前年度比、76.4%の増、2,692戸、収入額は、81.7%の増、36,355千円となりました。

	平成22年度	平成21年度	備考
証券化支援事業（戸）	2,692	1,526	76.4%
収入額（千円）	36,355	20,003	81.7%

4 住宅瑕疵担保責任保険業務

平成21年10月、住宅瑕疵担保履行法が施行され、新築住宅を引き渡す建設業者又は宅地建物取引業者は、10年間の瑕疵担保責任を果たすために必要な資力を、「保証金の供託」又は「保険への加入」により確保することが義務付けられました。

当センターは、国の指定を受けた、住宅保険法人である（財）住宅保証機構の県内唯一の統括事務機関として、同機構の「まもりすまい保険」を取扱っております。

その結果、新規届出事業者は102社、保険契約取次戸数は1,583戸、収入額は、43,905千円となりました。

	平成22年度	平成21年度	備考
届出事業者（社 累計）	953	851	
保険契約取次戸数（戸）	1,583	1,600	△1.1%
収入額（千円）	43,905	40,731	7.3%

5 長期優良住宅技術審査業務

平成21年6月、建築及び維持保全に関する計画の認定を柱とする「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が施行されたことに伴い、登録住宅性能評価機関として、適合証を発行するための技術審査業務を行っております。

	平成22年度	平成21年度	備考
申請件数 (戸)	123	69	78.3%
収入額 (千円)	4,444	2,400	85.2%

6 安全・安心な地域社会形成支援事業

これまでの成長社会から成熟社会へという大きな構造変化の中、永く使用される良質な住宅を建築するため新たな住宅政策及び関係法令の改正等が行われるなど、建築関係を取り巻く制度も多様化しております。

このような中、住宅・建築に携わる事業者の知識力、技術力の向上をはかることが消費者の皆様方が安全で安心して生活できる地域社会の形成に寄与することから、当センター設立以来、実施してまいりました住宅情報の提供や相談業務等を「安全・安心な地域社会形成支援事業」と位置づけ、一般県民の方々や住宅・建築関係者を対象に、下記のとおり講習会等を開催いたしました。

(1) 講習会等開催事業

1) 講習会開催 (建築基準法及び住宅エコポイント)

期 間 平成22年9月30日 ~ 平成22年10月26日
場 所 県内6方部
受講者数 388名

2) 住宅瑕疵担保履行法の出前講座

期 間 平成22年11月27日(土)、28日(日)
場 所 福島市鎌田地内

3) 法定講習会への出前講座 (宅地建物取引主任者証交付)

期 間 平成22年6月10日 ~ 平成23年2月4日
場 所 郡山市南地内
受講者数 640名

(2) 住環境整備に関する受託事業

福島県より建築物動態統計調査事務を受託し実施しました。

委託者 福島県

委託期間 平成22年4月1日 ～ 平成23年3月31日

事務範囲 建築動態統計調査事務のうち、建築工事届により建築着工統計調査表への転写事務及び建築物除却統計調査票への転写事務。

7 住宅版エコポイント業務

平成21年12月8日成立した国の第二次補正予算で、エコ住宅の建設及びリフォームに対してエコポイントを発行する制度が創設されたことに伴い、登録性能評価機関として新築住宅に係る「対象住宅証明書」の発行と、「エコポイント申請」の受付業務を行いました。

		平成22年度	平成21年度	備考
対象住宅証明書申請件数		1,278	36	
エコポイント 申請件数	新築	1,295	6	
	リフォーム	1,270	34	
	計	2,565	40	
収入額(千円)		28,824	509	